



## 2021年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月14日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典 TEL 03-5803-2727  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月24日 有価証券報告書提出予定日 2021年8月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,032	46.4	162		147		110	
2020年5月期	1,927	2.6	10		7		48	

(注) 包括利益 2021年5月期 88百万円 ( %) 2020年5月期 54百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	14.79		18.0	16.1	15.7
2020年5月期	6.41		6.8	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 百万円 2020年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	916	615	67.1	82.04
2020年5月期	1,090	704	64.6	93.85

(参考) 自己資本 2021年5月期 615百万円 2020年5月期 704百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	188	101	9	459
2020年5月期	6	42	46	523

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期	7,502,800 株	2020年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2021年5月期	株	2020年5月期	株
期中平均株式数	2021年5月期	7,502,800 株	2020年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

2021年5月期の個別業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	876	48.0	144		126		36	
2020年5月期	1,683	8.4	20		17		54	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	4.88	
2020年5月期	7.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年5月期	851		606		71.3		80.90	
2020年5月期	1,017		642		63.2		85.67	

(参考) 自己資本 2021年5月期 606百万円 2020年5月期 642百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年7月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年6月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。景気の先行きについては、一部で持ち直しの動きが見られたことや、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種によって回復への期待が高まっているものの、緊急事態宣言の再発令などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、「多言語・海外向けサービス需要の取り込み強化」、「イノベーションによる新たなビジネスモデルの創出」、そして、「先進的な働き方の実現による生産性向上」に注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、多くの業種において需要低迷を招く中、当社顧客のマーケティングプロモーション予算の減額等により、当社を取り巻く事業環境は大変厳しいものとなりました。一方で、ワクチン接種後の景気回復への期待から、下期においては持ち直しの動きも見られました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,032,850千円(前年同期比46.4%減)、営業損失は162,531千円(前年同期は営業損失10,912千円)、経常損失は147,364千円(前年同期は経常損失7,705千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は110,958千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失48,075千円)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### ① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO(検索エンジン最適化)、PPC(検索連動型広告)、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

これまで、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語(日本語以外の言語)インバウンド領域に注力することで収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間企業を中心にインバウンド関連の広告出稿の多くが停止しており、インバウンド市場の本格的な回復には時間を要するものと考えております。今期においては、自治体向けなど動きのある領域への取り組み等を行っております。

また、コロナ禍においても動きのあるアウトバウンド領域に関しては、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと海外法人とのネットワークを活用し、越境EC関連の支援やグローバルBtoB企業のオンラインマーケティングや海外現地での活動支援に取り組んでまいりました。

生活様式が変化していく中で、企業のマーケティング手法も日々変化しております。当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができると考えております。当社の強みを活かした活動を継続した結果、翌期以降の業績向上につながる足がかりをつかむことができました。

以上の結果、当事業における売上高は1,005,096千円(前年同期比47.4%減)、セグメント利益は1,200千円(前年同期比99.4%減)となりました。

#### ② アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、アメリカ、ベトナム、フィリピンにて企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。今期においては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による海外渡航制限や海外不動産への投資意欲の減少等の影響を受けました。そのため、フィリピンにおける不動産業務を現地の日系不動産会社へ業務移管するなど、事業構造の大きな見直しを行いました。

また、今期よりアセット事業の新サービスとして、アセットマネジメントのリテラシー向上を目的として、女性向けのオンライン金融学習サポート「Financial Gym(フィナンシャルジム)」の提供を開始いたしました。お金の学習も、筋トレや英語学習のように継続することの重要性を受講生へ伝え、独学ではつまづいてしまう場面でも、SNSグループチャット等でいつでも質問できる環境を整えることで、パーソナルジムのインストラクターのような親しみやすさで、習慣化のサポートを行っております。

今後も安定的に収益を確保できる体制を構築できるよう、プロモーション活動及び新サービスの開発等、積極的な活動を継続するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は27,754千円(前年同期比53.4%増)、セグメント損失は27,463千円(前年同期はセグメント損失35,731千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、665,610千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、251,328千円となりました。これは、主に敷金保証金の減少によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.0%減少し、174,140千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、127,233千円となりました。これは、主に長期借入金増加によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、615,565千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて63,584千円減少し、459,546千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、188,077千円（前連結会計年度は6,865千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失107,176千円によるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、取得した資金は、101,469千円（前連結会計年度は42,986千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入48,000千円によるものであります。

### (ニ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、取得した資金は、9,229千円（前連結会計年度は46,462千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、引き続き不透明な状況で推移することが想定されます。

一部の予想においては、訪日外国人旅行者の回復を見込んだシナリオがあるものの、民間企業を中心としたインバウンド関連の広告出稿の本格的な回復には時間を要するものと考えております。そのため、マーケティング事業においては、引き続き、自治体向けや越境ECなど多言語ニーズの高い領域に注力し支援の強化を行ってまいります。なお、2022年5月期には、2021年5月期に受注した自治体等の大型案件のサービス提供が完了する予定であり、当該案件の売上を計上する見込みであります。

また、アセット事業においては、2020年7月からサービスを開始した「Financial Gym（フィナンシャルジム）」について、先行きの不透明さと昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり、資産形成へのニーズが高まっていることから、サービスの拡充を予定しております。アセット周辺領域での新たなビジネスモデルの創出により、収益源の多様化を進めてまいります。

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日旅行者の大幅な減少を受け、主力サービスであったインバウンドマーケティングの需要が大きく落ち込みました。その結果、著しい売上高の減少、重要な営業損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援、及び、越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域に重点的に経営資源を配分し、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、アジア各国の拠点に分散していた経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当連結会計年度の末日現在において、現金及び現金同等物459,546千円となっており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,130	459,546
受取手形及び売掛金	162,387	130,984
販売用不動産	41,931	30,664
仕掛品	1,763	995
その他	85,527	46,213
貸倒引当金	△6,867	△2,792
流動資産合計	807,873	665,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,930	12,953
減価償却累計額	△23,525	△6,233
建物(純額)	6,404	6,719
工具、器具及び備品	41,602	20,773
減価償却累計額	△38,585	△18,880
工具、器具及び備品(純額)	3,016	1,892
建設仮勘定	62,058	49,237
有形固定資産合計	71,479	57,849
無形固定資産		
ソフトウェア	1,800	7,716
ソフトウェア仮勘定	5,050	-
無形固定資産合計	6,850	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	150,696	143,216
敷金及び保証金	19,384	7,036
その他	34,456	35,577
貸倒引当金	-	△68
投資その他の資産合計	204,536	185,762
固定資産合計	282,866	251,328
資産合計	1,090,739	916,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,327	80,976
1年内返済予定の長期借入金	47,719	39,279
未払費用	29,475	22,433
未払法人税等	4,887	1,113
前受金	18,779	11,723
賞与引当金	3,159	1,660
その他	40,876	16,953
流動負債合計	276,226	174,140
固定負債		
長期借入金	74,133	92,520
長期前受金	31,761	34,284
その他	3,902	9
リース債務	563	-
繰延税金負債	47	420
固定負債合計	110,407	127,233
負債合計	386,634	301,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△102,478	△213,437
株主資本合計	710,533	599,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	951
為替換算調整勘定	△6,534	15,030
その他の包括利益累計額合計	△6,427	15,982
非支配株主持分	0	8
純資産合計	704,105	615,565
負債純資産合計	1,090,739	916,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,927,915	1,032,850
売上原価	1,381,432	753,155
売上総利益	546,482	279,694
販売費及び一般管理費	557,395	442,226
営業損失(△)	△10,912	△162,531
営業外収益		
受取利息	364	274
助成金収入	2,140	8,695
解約手数料等	1,177	1,376
為替差益	165	5,765
投資事業組合運用益	2,893	-
その他	1,004	857
営業外収益合計	7,745	16,969
営業外費用		
支払利息	962	561
解約手数料	-	912
支払補償費	630	-
貸倒引当金繰入額	298	-
システムサービス解約損	1,200	-
リース解約損	963	-
その他	483	327
営業外費用合計	4,538	1,802
経常損失(△)	△7,705	△147,364
特別利益		
固定資産売却益	1,712	-
投資有価証券売却益	-	46,508
その他	-	3,637
特別利益合計	1,712	50,145
特別損失		
子会社清算損	-	9,934
投資有価証券評価損	16,735	-
事務所移転費用	13,417	-
固定資産除却損	184	-
減損損失	2,109	-
貸倒引当金繰入額	4,142	-
その他	-	23
特別損失合計	36,589	9,957
税金等調整前当期純損失(△)	△42,582	△107,176
法人税、住民税及び事業税	5,493	3,780
当期純損失(△)	△48,075	△110,957
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△48,075	△110,958

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純損失 (△)	△48,075	△110,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	844
為替換算調整勘定	△5,913	21,565
その他の包括利益合計	△5,946	22,410
包括利益	△54,022	△88,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,021	△88,548
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,136	471,876	△54,403	758,608	139	△621	△481	0	758,127
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△48,075	△48,075					△48,075
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△32	△5,913	△5,946	△0	△5,946
当期変動額合計	—	—	△48,075	△48,075	△32	△5,913	△5,946	△0	△54,022
当期末残高	341,136	471,876	△102,478	710,533	107	△6,534	△6,427	0	704,105

当連結会計年度(自2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,136	471,876	△102,478	710,533	107	△6,534	△6,427	0	704,105
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△110,958	△110,958					△110,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					844	21,565	22,410	7	22,418
当期変動額合計	—	—	△110,958	△110,958	844	21,565	22,410	7	△88,540
当期末残高	341,136	471,876	△213,437	599,574	951	15,030	15,982	8	615,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△42,582	△107,176
減価償却費	3,406	5,339
為替差損益(△は益)	△165	789
減損損失	2,109	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,069	△4,007
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,893	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△46,508
投資有価証券評価損益(△は益)	16,735	-
受取利息及び受取配当金	△364	△274
支払利息	962	561
売上債権の増減額(△は増加)	77,141	35,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489	15,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,058	△51,817
その他	8,464	△31,462
小計	13,334	△183,826
利息及び配当金の受取額	364	274
利息の支払額	△962	△561
法人税等の支払額	△5,870	△3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,865	△188,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,503	-
有形固定資産の売却による収入	6,312	-
無形固定資産の取得による支出	△5,050	△2,464
敷金及び保証金の差入による支出	△620	△2,104
敷金及び保証金の回収による収入	352	30,634
貸付金の回収による収入	5,924	-
投資事業組合からの分配による収入	2,850	-
投資有価証券の売却による収入	-	48,000
投資有価証券の払戻による収入	-	12,105
長期前払費用の取得による支出	△35,252	-
その他	-	15,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,986	101,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△422	△717
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△46,039	△50,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,462	9,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,912	13,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,496	△63,584
現金及び現金同等物の期首残高	608,627	523,130
現金及び現金同等物の期末残高	523,130	459,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告、マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,909,825	18,089	1,927,915	—	1,927,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	—	418	△418	—
セグメント利益又は損失(△)	197,429	△35,731	161,698	△172,611	△10,912
セグメント資産	385,926	274,138	660,064	430,675	1,090,739
その他項目					
減価償却費	2,094	465	2,559	846	3,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,109	16,443	22,553	—	22,553

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,096	27,754	1,032,850	—	1,032,850
セグメント間の内部売上高又は 振替高	281	—	281	△281	—
セグメント利益又は損失（△）	1,200	△27,463	△26,262	△136,269	△162,531
セグメント資産	378,357	252,890	631,247	285,692	916,939
その他項目					
減価償却費	2,102	2,184	4,287	1,051	5,339
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,019	—	8,019	—	8,019

（注）「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	93.85円	82.04円
1株当たり当期純損失金額（△）	△6.41円	△14.79円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年5月31日)	当連結会計年度末 (2021年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	704,105	615,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	704,105	615,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△48,075	△110,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△48,075	△110,958
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

2021年6月28日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り借入を行いました。自治体等の長期プロジェクトへの取り組み拡大に伴い、機動的かつ安定的な資金調達を確保することで、手元流動性を厚くし、経営の安定性を高めることを目的としております。

- (1) 借入先 株式会社三菱UFJ銀行
- (2) 借入金額 400百万円
- (3) 借入金利 年利 1.5%
- (4) 借入実行日 2021年6月30日
- (5) 借入期間 18ヶ月(2022年12月まで)
- (6) 担保等の有無 無担保、保証：信太 明、東京信用保証協会